

1-1-1 減災対策の推進

過去の災害を教訓に「災害に強いまちづくり」を推進するため、災害時の様々な局面を想定し、自助・共助・公助の連携による地域防災力の強化や防災教育の推進に取り組むもの



避難計画等の策定と訓練の実施

新たな「豪雨災害対応ガイドブック」の作成

【予算額】8,964千円

地域の浸水特性などに応じた避難の在り方に関する検討を進め、より適切な避難行動を促すための新たな豪雨災害対応ガイドブック（ハザードマップ）を作成し、配布



地域の実情に応じた計画等の策定と見直し

土砂災害に備えた自主避難計画の策定及び訓練の実施

【予算額】5,225千円

地域の実情に応じた土砂災害に係る自主避難計画を策定するとともに、当該計画に基づく避難訓練を実施

大雪時の対応の在り方について検討

大雪時の渋滞緩和につながる情報発信や関係機関との連携の在り方などについて改めて検討

適切な避難行動や災害対応力の確保

訓練を通じた避難行動等の確認と検証

災害時を想定した個別訓練の実施

【予算額】115千円

情報伝達体制の確認を主目的として毎年実施している水害対応総合防災訓練に加え、災害時に発生が見込まれる各種業務に係る個別訓練を実施し、それぞれの対応を検証、改善

中学生ボランティアによる防災訓練支援

【予算額】19千円

地域や次代を担う子どもたちの防災意識等を育てるため、避難所の運営や自治会が実施する独自訓練に中学生ボランティアが参加

情報収集・伝達基盤の強化

防災気象情報の収集体制の高度化

【予算額】1,223千円

防災気象情報の収集体制の高度化や気象を切り口とした防災研修会の実施などにより地域防災力の向上を図るため、防災気象アドバイザーを雇用

情報伝達手段の多重化

【予算額】302千円

防災行政無線の放送が聞き取りにくい地域の住民や高齢者などが容易に放送内容を把握できるようにするため、電話で放送内容を確認できる自動応答装置を導入